

視察報告書

委員会名	総務文教常任委員会					
視察日時	平成28年10月25日(火) 13時30分～15時15分					
視察先	市町村名	高知県	人口	764千人	面積	7,105km ²
視察項目	集落活動センターを中心とした中山間地域における集落維持の取組みについて					
視察参加議員	笹栗純夫、堀田勉、谷口一成、小島忠義、三嶋栄幸、柳明夫、岡村一伸、高橋徹郎					
視察随行職員	岩田英昭					

視察概要

1. 高知県の現状と「産業振興計画」

高知県の中山間地域対策の重要な柱としての集落活動センターの取組みについて、高知県産業振興推進部中山間地域対策課から説明を受けた。この取組みを考える上では、高知県の現状と産業振興策を理解することがまず必要である。

高知県は中山間地域の面積が93.2%を占め、34市町村すべてが中山間地域を含んでいる。一方、中山間地域の人口は40.7%にすぎず、過疎地域の人口は50年間で49%、20万人も減少し、高齢化率も平成22年で37.3%と県平均の28.8%を大きく上回っている。しかし高知県は、第一次産業、貴重な観光資源など中山間地域にこそ県の強みがあり、その再生なくして本県の創生はなしえないとして、中山間地域対策を県の「産業振興計画」の柱に位置付けている。高知県の施策は、国に対し「ある地方における中核都市だけ栄えれば良いという発想ではなく、当該地方における中山間地域がしっかりと栄えてこそ、それぞれの地方が生き、ひいては国全体の創生が実現するという発想をもって、国策の中心に中山間地域対策を据えていただくことが重要」と提言しているように、並々ならぬ意気込みが込められている。

高知県の「産業振興計画」には地産地消の徹底と地産外商の推進が掲げられ、三層構造の政策群で県内をあまねくカバーし、各層の取組みの連携でステップアップさせていくことで、中山間地域の持続的発展をめざしている。第一層は一次産業を中心とした産業成長戦略、第二層は地域資源を活かしたビジネス確立のためのアクションプランであり、集落活動センターを核とした集落の維持再生の仕組みづくりを第三層として、多様な運営主体に県が支援し、「地域支援企画員制度」によって県の職員が派遣され、市町村、地域と一体になって活動している。



高知県の人口の推移 (上段:過疎市町村、下段:非過疎市町村)

4. 成果と展望

「若者が残れる中山間地に」。県の担当者が語ったこの言葉が強く印象に残った。その切なる思いがどこまで実現されているであろうか。

高知県のIターン者の定住率は64.8%と全国平均を10%上回っている。県も直接相談に応じるなどの対応をしているとのことで、この数値は注目に値する。訪問先の土佐町でも平成24年以降転入の増加、転出の横ばいが見られ、平成27年度は移住者が27組56名に達している。人口4千人の町でこの成果はかなり高いものではないか。また、30～40代の移住者が地域のプレイヤーになってきているとのことであった。

一方、地域のビジネスと雇用の場づくり、地産外商への発展はまだこれからという印象はあるが、各集落で特産品の開発、商品化は起こりつつある。県の担当者は「産業とはいかなくても特産品づくりは進み始めた。これを市町村単位のものにつなげていきたい」と語っていた。

いずれにせよ、消滅自治体というレッテルを自らの努力と熱意で返上しつつあることは間違いない。そこにこれからの展望を見いだすことができた。

意見（本市にとって活用すべき事項・課題など）

- 1) 糸島市は市域の大半が中山間地域（漁業集落地域を含む）で人口の減少に直面している。一方、中山間地域こそ「糸島ブランド」を生み出し、観光客を引きつける魅力の源泉であり、高知県の状況、問題意識と重なるところは多い。違う点は福岡市という大都市に隣接していることである。この好条件にこれまで甘えていたことも多々あるのではないか。市内の中山間地域は、このままではさらに人口減少、高齢化が加速し、糸島の魅力の喪失につながる事態が懸念される。足りないのは、その危機感ではないか。国勢調査で福岡市の近隣市で唯一人口が減少している現実を厳しくとらえ、中山間地域の振興にもっと真剣に取り組むことが求められている。そうすることが、福岡市とは違う糸島の魅力を多いに高めることにつながるのではないか。
- 2) 高知県は職員が直接集落の中に入って住民の声を聞き、ともに汗を流しながら苦労を共有し、施策を実践しつつさらにその中身を充実させている。それは深刻な危機感の反映でもあろう。官民協働のあり方に一考を促すものであり、この姿に学ぶべきではないか。
- 3) 集落活動センターの活動メニューは、定住促進のみにとどまらず生活、福祉、産業、防災、エネルギー資源活用まで11項目にわたり、多彩である。同時に「ふるさと応援隊」など地域外からの担い手確保策も講じている。中山間地域振興は生半可なものではなく、行政の総合的な体制と対策が必要であることを示している。糸島市も定住促進だけでなく、高知、島根など中山間地対策先進地域の取組みに学んで、総合的な体制をとり多面的な施策を打ち出すことが必要であると感じた。